

政治講座

地方自立に向けて

戦後の地方政治



The 政治

- 戦後の政治

- 1 政治家になるためには

政治家の家系・官僚・財力・組織団体

- 2 選挙

地縁・血縁・谷町……選挙区利益誘導

- 3 政党政治(政治形態)

当選回数・集金力(財力)・頭数

政治の弊害

- 1 政治家の世襲化
- 2 政策より地域密着型利益誘導
- 3 国益より党益(派閥益)

弊害をもたらす結果

- 1 政治への無関心・閉塞感
- 2 ビジョンのない偏った政治
- 3 地域、国の衰退

政治家をめざした理由

- 1 政治への無関心・閉塞感の打破
- 2 依存心からの脱却・自立心の覚醒
- 3 地方・国を取り巻く社会環境への対応

日本を取り巻く状況

- 1 情報と経済のグローバル化
- 2 人口増加とエネルギー問題・環境問題
- 3 二極化から多極化へそして一極化
- 4 ナショナリズムの台頭

情報と経済のグローバル化

- 1 グローバルな経済圏……製造業やIT産業が中心
高度な機械・設備による資本集約型産業
高度な専門知識やスキルを必要とする知識集約型産業
……GDPの30%
- 2 ローカルな経済圏……非製造業が中心
対面によるサービス産業で労働集約型産業……GDPの70%

人口増加とエネルギー・環境問題

- 1 1987年……50億人
1998年……60億人
2011年……70億人
2050年……90億人
- 2 食糧・エネルギーの争奪戦と環境破壊
水・化石燃料・シェールガス・地球温暖化・温室効果ガス

二極化から多極化へ

- 1 冷戦時代……米国(資本主義・自由主義陣営)とソビエト連邦(共産・社会主義陣営)
- 2 冷戦の崩壊……多極化へ・BRICsの台頭
- 3 一極・多分散……米国経済と基軸通貨・中国経済の崩壊
- 4 ランドパワーとシーパワー
ランドパワー(中国、中央アジア5各国、モンゴル、フランス、ドイツ)最近ロシア、韓国が加わる。
シーパワー(アメリカ、日本、オーストリア、インドネシア、インド、イギリス)フィリピン、ベトナムが加わる。
- 5 イスラム教という宗教を一つの軸とした勢力の活動

国・地方を取り巻く状況

1. 人口の減少と少子化・高齢化
2. 生活圏域の拡大
3. 高度情報化の進展に伴う経済のグローバル化
4. 国・地方の財政状況

現在の状況に至った原因

- 1 明治以来続けられた中央集権制度
 - 東京一極集中の進展・・・政治、経済、情報、教育の集中
 - 地方の疲弊、人口減少、若者の都市流出
 - 少子化の進展
- 2 情報のグローバル化に伴う価値観の多様性・・・国への帰属意識の希薄化
 - 個人主義の助長
- 3 医療の発達による寿命の延長・・・命の尊厳・健康寿命の延伸
 -

中央集権のデメリット

- 1 規制と助成による既得権化・・・政治家・官僚・国民の既得権者のしがらみ
- 2 画一化された地方行政・・・国依存体質の助長、自立意識の喪失
- 3 政治への無力感・無関心・閉塞感

統治機構の改革

- 1 中央集権から地方分権体制へ
 - 2000年・・・地方分権一括法により機関委任事務の撤廃
 - 自己決定、自己責任、自己負担・・・自治の3原則
- 2 市町村合併
 - 平成の合併・・・3232自治体から1718自治体へ
 - 分権の受け皿として
- 3 省庁再編・・・肥大化したまま、既得権の維持
- 4道州制・・・都道府県は国の下請け機関のまま(80%が委託事務の処理)

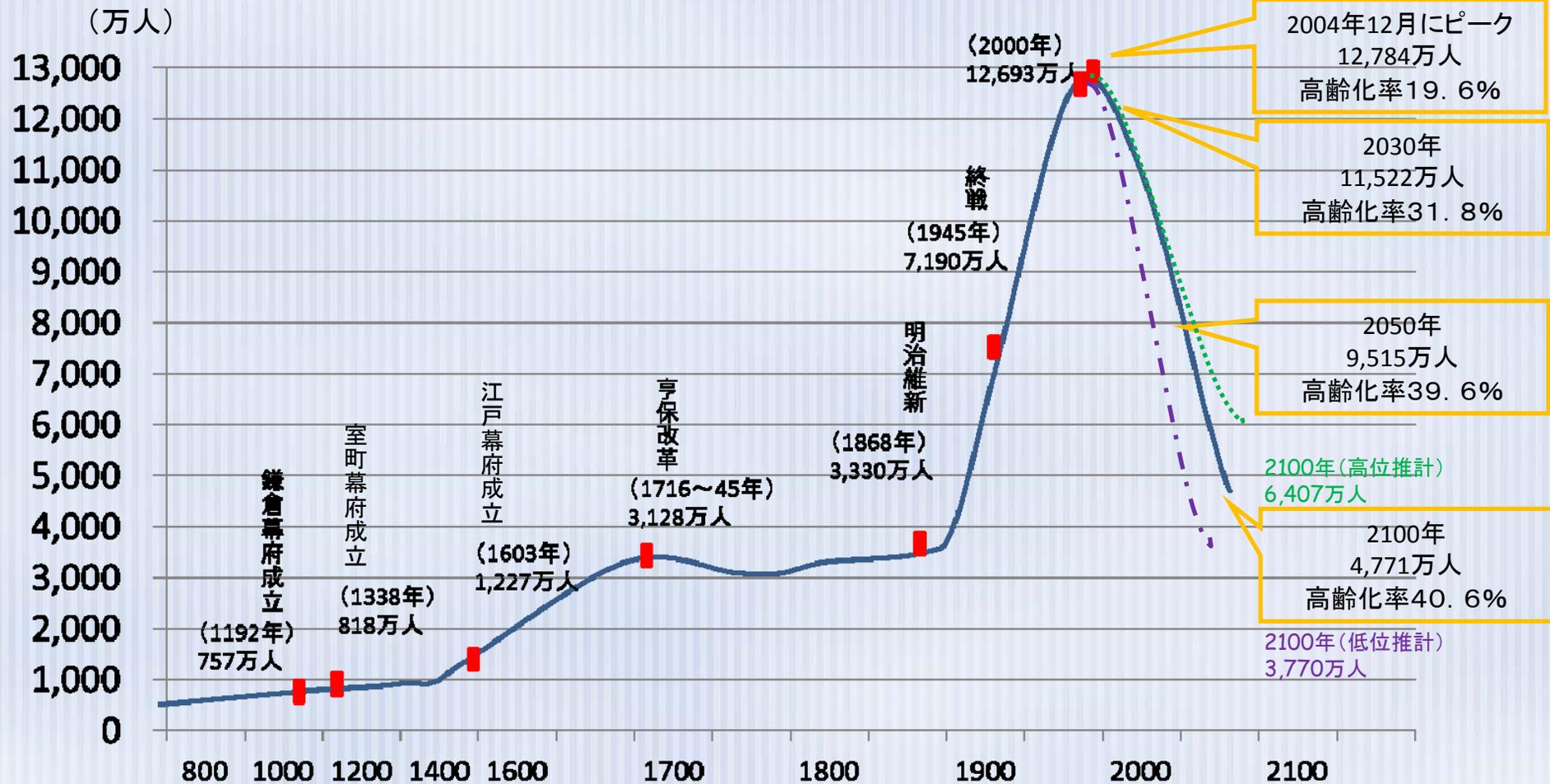
依存から自立に向けて

1. 現状把握
2. 危機意識
3. 透明性
4. 地域経営能力
5. 施策形成能力
6. 政策評価能力
7. 住民の参加と責任意識の醸成
8. 逆転の発想
9. 即応性
10. 愛郷心

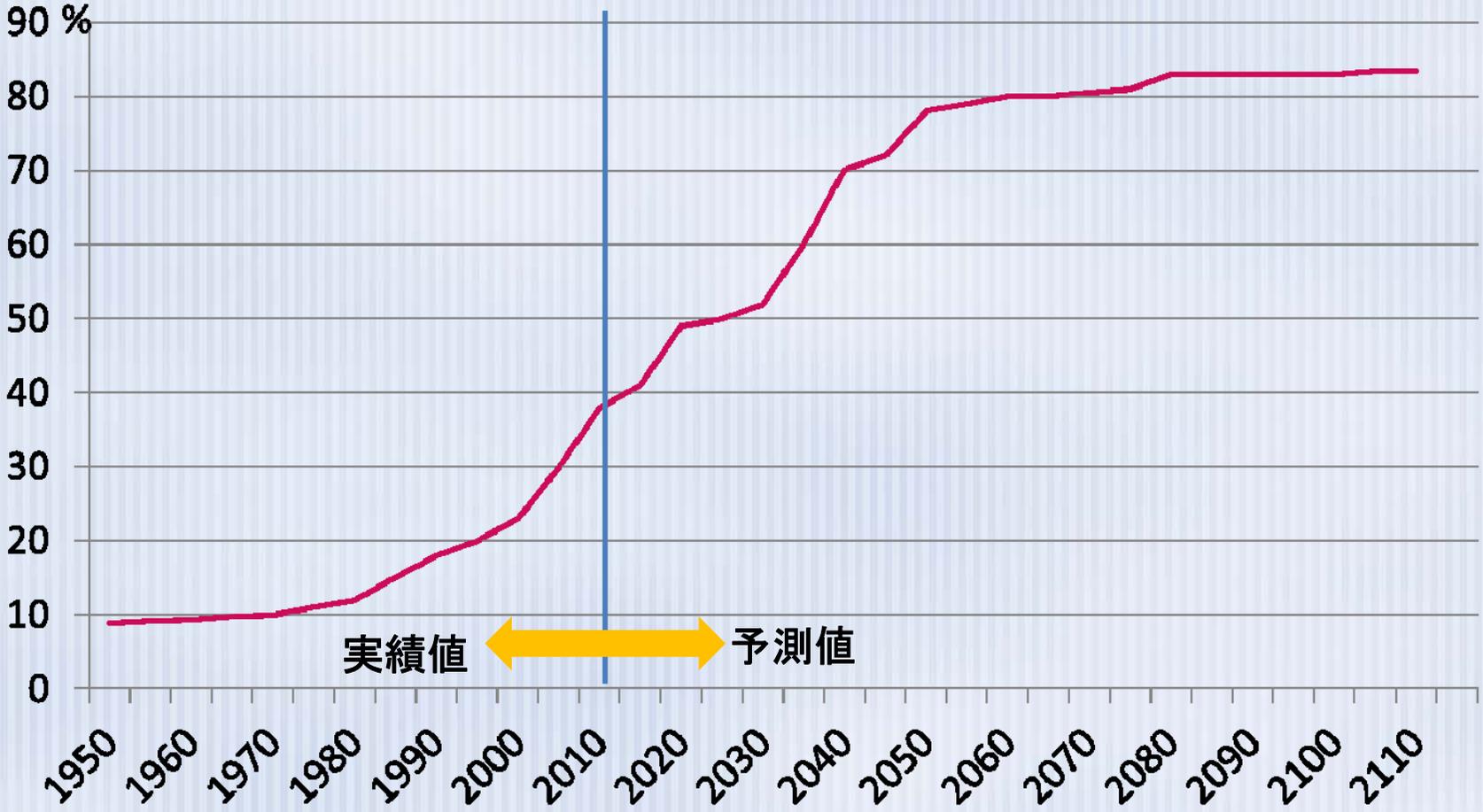
生き残りをかけた取組

1. 職員の意識改革
2. 情報公開
3. 自治体経営
4. 情報発信
5. 自治体ブランド化
6. 都市間交流と都市間競争
7. 文化と伝統の再生
8. スポーツと健康長寿
9. 教育の充実
10. 自然との共生

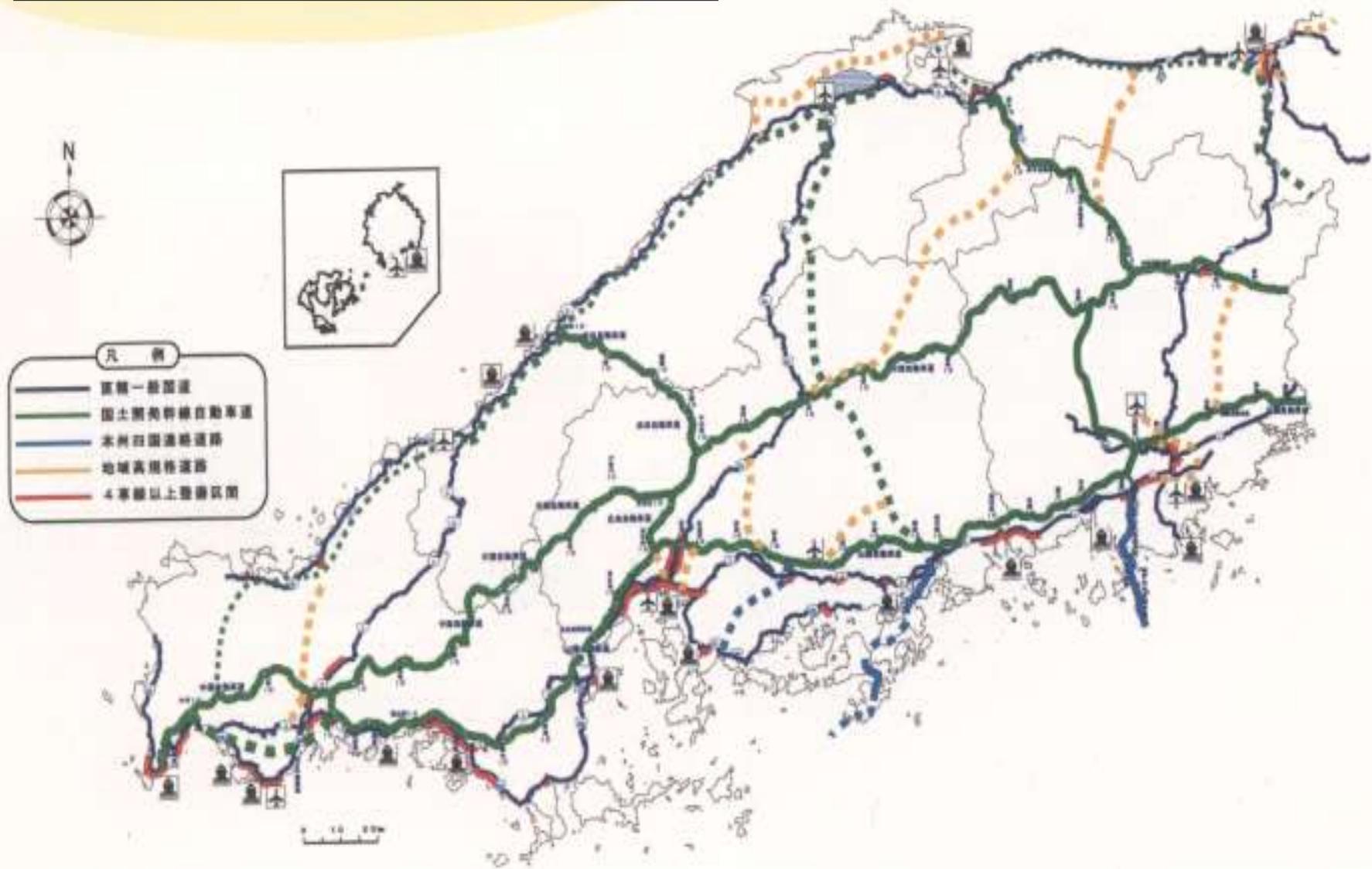
日本の総人口の長期トレンド



高齢者比率（高齢者数／現役数）の推移と予測



中国地方の道路整備状況



高速道路整備計画

安来市	30,520	境港市
36,843		
松江市	152,616	米子市
138,756		
平田市	29,006	

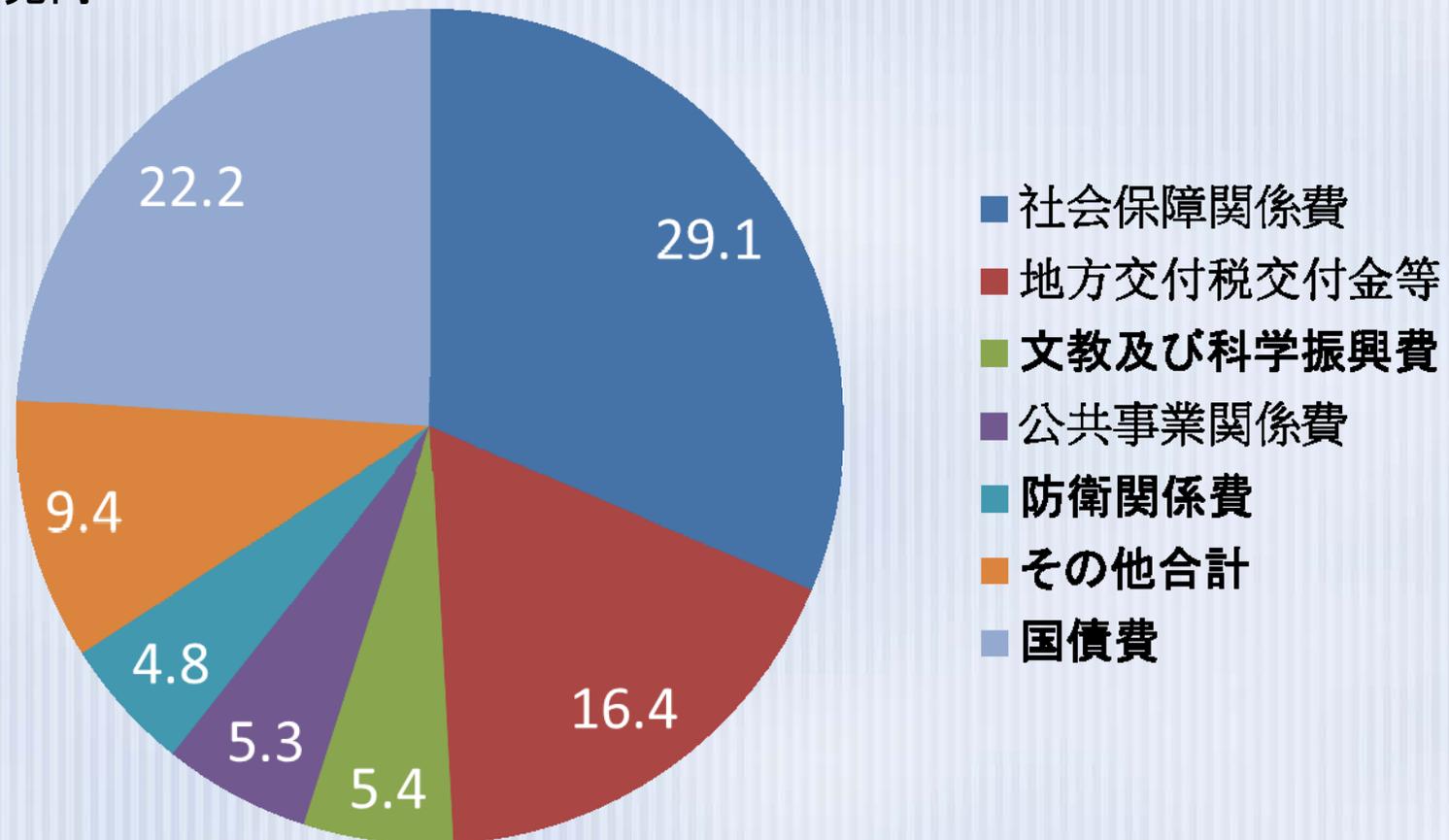
境港出雲道路 延長約70km

松江第五大橋道路区間 延長約5km

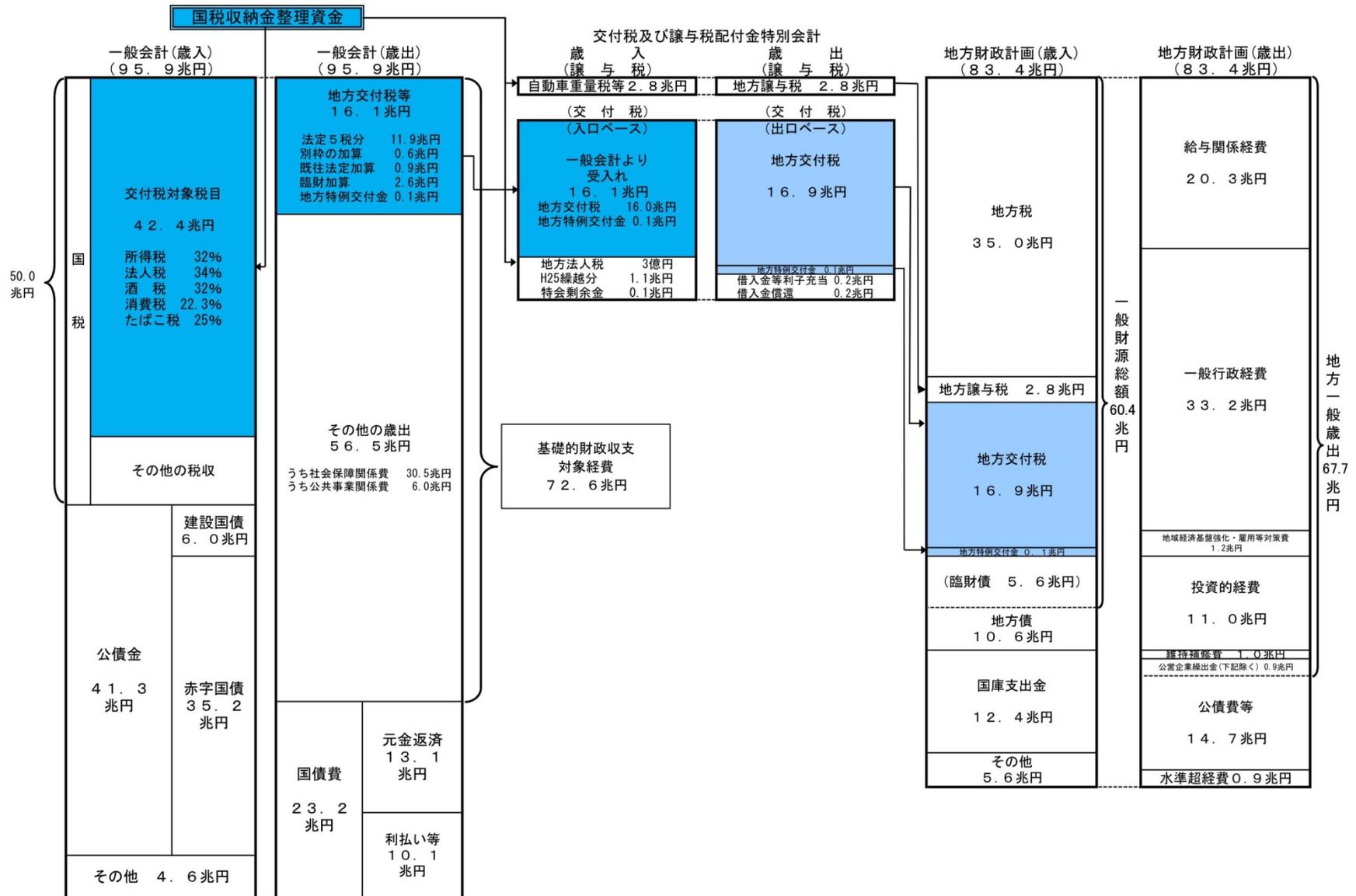


2013年度 国の一般会計の内訳

単位：兆円



国の予算と地方財政計画（通常収支分）との関係（平成26年度当初）



※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所がある。

国及び地方の長期債務残高の推移

(単位:兆円程度)

	平成10年度末 (1998年度末) <実績>	平成15年度末 (2003年度末) <実績>	平成20年度末 (2008年度末) <実績>	平成21年度末 (2009年度末) <実績>	平成22年度末 (2010年度末) <実績>	平成23年度末 (2011年度末) <実績>	平成24年度末 (2012年度末) <実績>	平成25年度末 (2013年度末) <実績見込>	平成26年度末 (2014年度末) <予算>
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	621 (613)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	779 (751)	811 (786)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	594 (586)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	751 (723)	780 (755)
対GDP比	58% (57%)	91% (89%)	112% (110%)	125% (124%)	133% (129%)	141% (139%)	149% (147%)	155% (149%)	156% (151%)
地方	163	198	197	199	200	200	201	201	200
対GDP比	32%	40%	40%	42%	42%	42%	43%	41%	40%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	820 (812)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	980 (952)	1,010 (985)
対GDP比	108% (108%)	138% (136%)	157% (156%)	173% (171%)	179% (176%)	189% (187%)	197% (195%)	202% (197%)	202% (197%)

(注1) GDPは、平成24年度までは実績値、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府見通しによる。

(注2) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.4兆円、平成26年度末:11.4兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末:2.6兆円、平成25年度末:5.2兆円、平成26年度末:4.9兆円)を普通国債残高に含めている。

(注3) 平成24年度末までの()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成25年度末、26年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。

(注4) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(平成26年度末で33兆円程度)である。

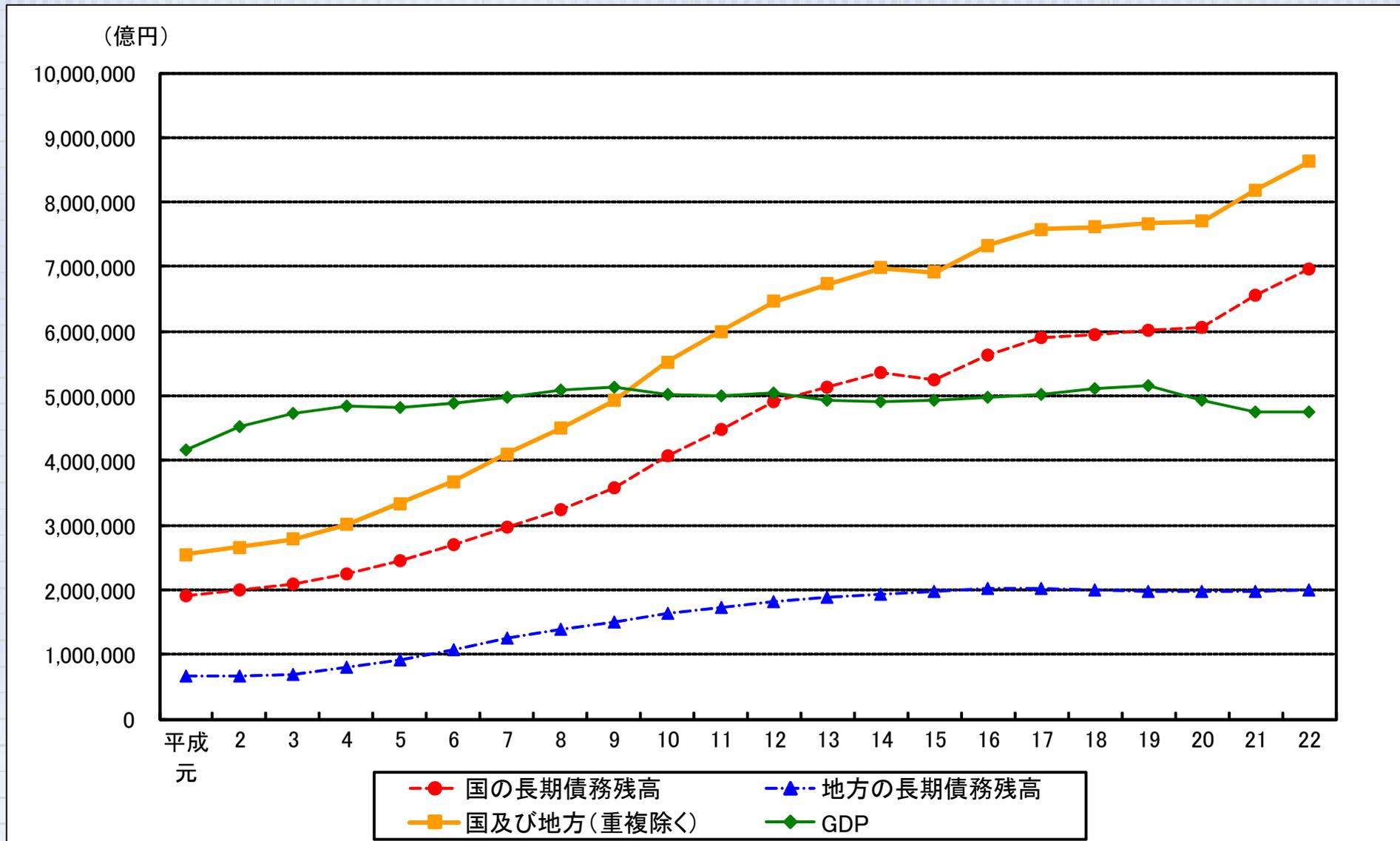
(注5) 平成25年度以降は、地方は地方債計画等に基づく見込み。

(注6) このほか、平成26年度末の財政投融资特別会計国債残高は101兆円程度。

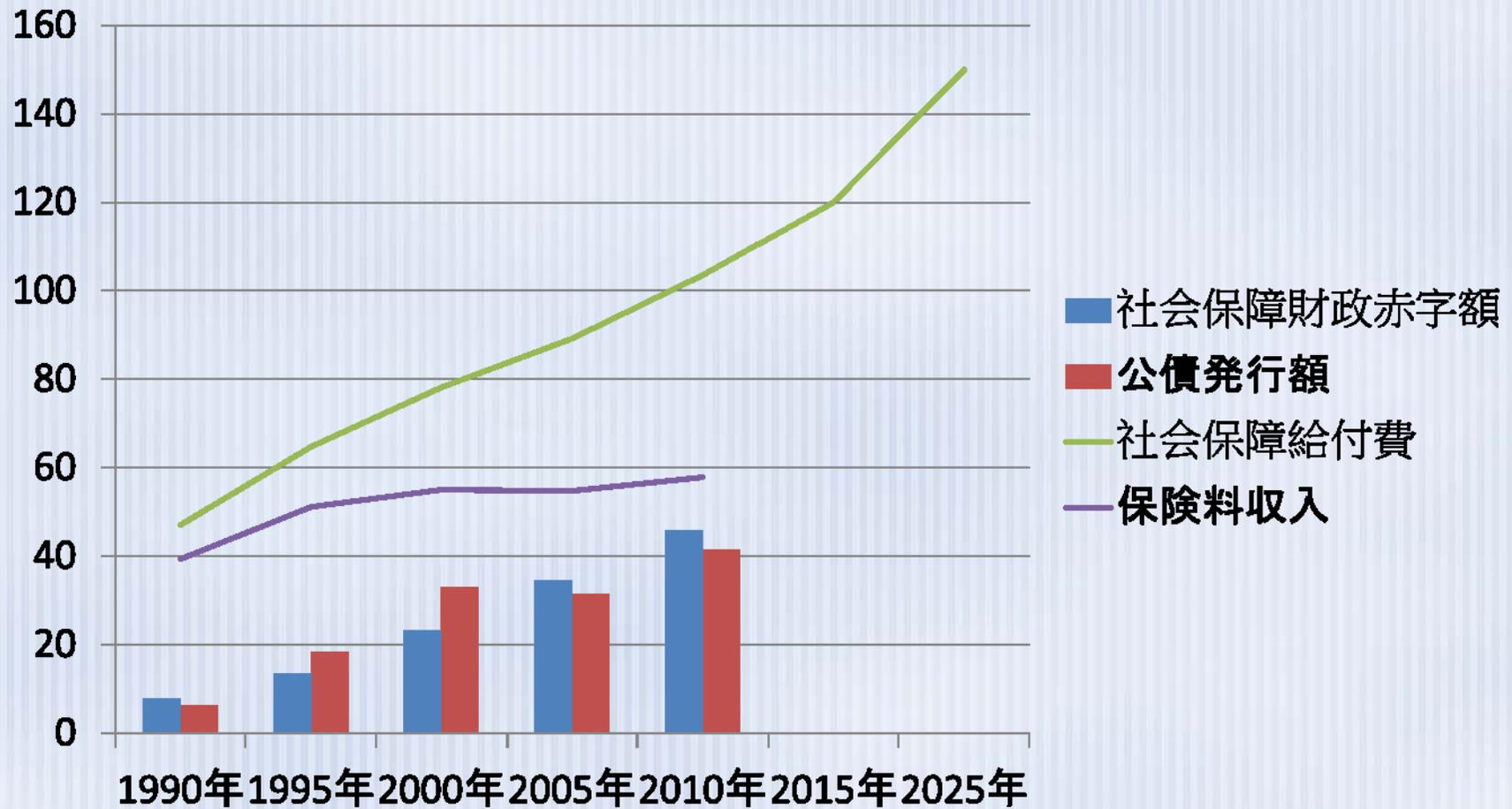
日本経済の成長率と国税・地方税の伸率

期 間	1955～1973	1973～1990	1990～1998
名目GDP	15.6%	8.1%	1.6%
国税収入	16.2%	9.2%	△2.5%
地方税収入	17.1%	10.1%	0.9%
(参考) 65歳以上 人口比率	7.1% (1970)	12.0% (1990)	17.3% (2000)

国及び地方の長期債務残高の推移



社会保障収支差の推移＝第二のワニの口



将来の社会保障給付費、国民負担率、消費税率の予測

単位：兆円

	2013年度	2025年度	2035年度	2050年度	2075年度
(1)社会保障給付費	110.6	148.9	189.6	257.1	340.9
(2)国民所得	358.9	373.1	401.2	412.2	473.6
(3)対国民所得比	30.8%	39.9%	47.3%	62.4%	72.0%
(4)国民負担率	40.0%	49.1%	56.4%	71.6%	81.2%
(5)消費税率	5.0%	19.3%	23.4%	30.7%	41.5%

地方税財政制度改革

三位一体の改革推進

国庫補助負担
金
の大幅な
廃止、縮減

国から地方
への
税源移譲

地方交付税
の見直し

道州制法案を白紙撤回

「県廃止は非現実的」

自民本部長

自民党道州制推進本部の佐田玄一郎本部長は24日、党内で議論してきた道州制推進基本法案を事実上白紙撤回し、新たな法案を来年の通常国会に提出する意向を示した。これまで前

提としてきた都道府県の廃止を「現実的でない。今の法案では駄目だ」と否定し、複数の県による広域連合の機能強化を推進すべきだと強調した。道州制像を抜本的に転換するもの

で、制度の推進を求める地方自治体からの反発は必至だ。

党内議論も仕切り直しが必要になるなど、混乱を招く可能性が高く、佐田氏の意向通りに法案を提出でき

るかどうかは見通せない状況だ。

「道州制推進知事・指定都市市長連合」の村井嘉浩共同代表（宮城県知事）らとの会談と、その後の記者団の取材で明らかにした。

現行案は、都道府県を廃止した上での道州の設置と、国出先機関廃止による道州の権限強化を前提に、国民会議を設置し具体策を検討する内容だった。

佐田氏は、新しい案について「自分のイメージ」とした上で、地方整備局といった中央省庁の出先機関も廃止せずに広域連合と連携を深める構想を提示。広域連合が規制緩和や権限移譲を国に求める仕組みをつくり、地方分権を進めるとした。

会談終了後、村井氏は「これまでの案を進めてほしいという思いだ」と困惑した様子で話した。ほかの出席者からも「これが道州制なのか」「中央集権的な内容だと感じた」と疑問の声が出た。

厚 労 省

国保料納付率を反映

県移管後 市町村努力で差

厚生労働省は24日、市町村が運営する国民健康保険（国保）を都道府県単位に移管した後も一律の保険料とせず、市町村ごとの保険料納付率や医療費抑制の取り組みを保険料に反映させる検討に入った。納付率の向上や医療費抑制に努めれば、保険料率を下げられる仕組みとし、市町村に積極的な役割を促す狙いがある。

（3面に関連記事）

したりできれば、住民一人一人の保険料額が低くなる。市町村ごとの保険料率設定を原則とする一方で、医療費水準の差が少なく、市

医療費抑制も評価

29日の社会保障審議会の部会に案を提示する。国は、高齢化が進み、慢性的な赤字構造を抱える国保の財政基盤を立て直すため、国保を都道府県単位に移す方針で、来年の通常国会に関連法案の提出を目指している。

現在の国保は各市町村が運営しており、保険料も財政状態によってそれぞれ異なる。厚労省案では、都道府県はその年の医療費を賄うための保険料を、市町村から「分賦金」として集める。分賦金は、各市町村が加入者から集めた保険料

だ。分賦金は、都道府県が各市町村の人口や医療費、年齢構成、所得水準によって調整して決定する。同時に、市町村ごとの納付率目標や標準的な保険料率を示す。市町村が、都道府県が決めた目標より多くの保険料を集めたり、住民の健康を増進して医療費を少なく

環日本海・東アジア諸国図(通称:「逆さ地図」)



社会保障全体の世代間損得勘定(生年別の生涯純受給額)

単位:兆円

	年金	医療	介護	全体
1940年生まれ	3,170	1,450	300	4,930
1945年生まれ	1,930	1,180	260	3,370
1950年生まれ	1,030	930	190	2,150
1955年生まれ	470	670	130	1,260
1960年生まれ	40	520	50	610
1965年生まれ	-380	380	0	0
1970年生まれ	-790	260	-40	-570
1975年生まれ	-1,160	130	-80	-1,120
1980年生まれ	-1,510	-40	-120	-1,680
1985年生まれ	-1,790	-240	-150	-2,180
1990年生まれ	-2,030	-410	-180	-2,620
1995年生まれ	-2,230	-480	-210	-2,920
2000年生まれ	-2,390	-620	-230	-3,240
2005年生まれ	-2,500	-720	-250	-3,470
2010年生まれ	-2,550	-830	-270	-3,650

1940年生まれと2010年生まれの差額は8580万円

安来節会館イメージ





安来節会館イメージ

安来節会館イメージ



「やすぎどじょう」商標登録出願
中



やすぎどじょう



JR西日本車両安来節キャラクター列車5月1日より運行中



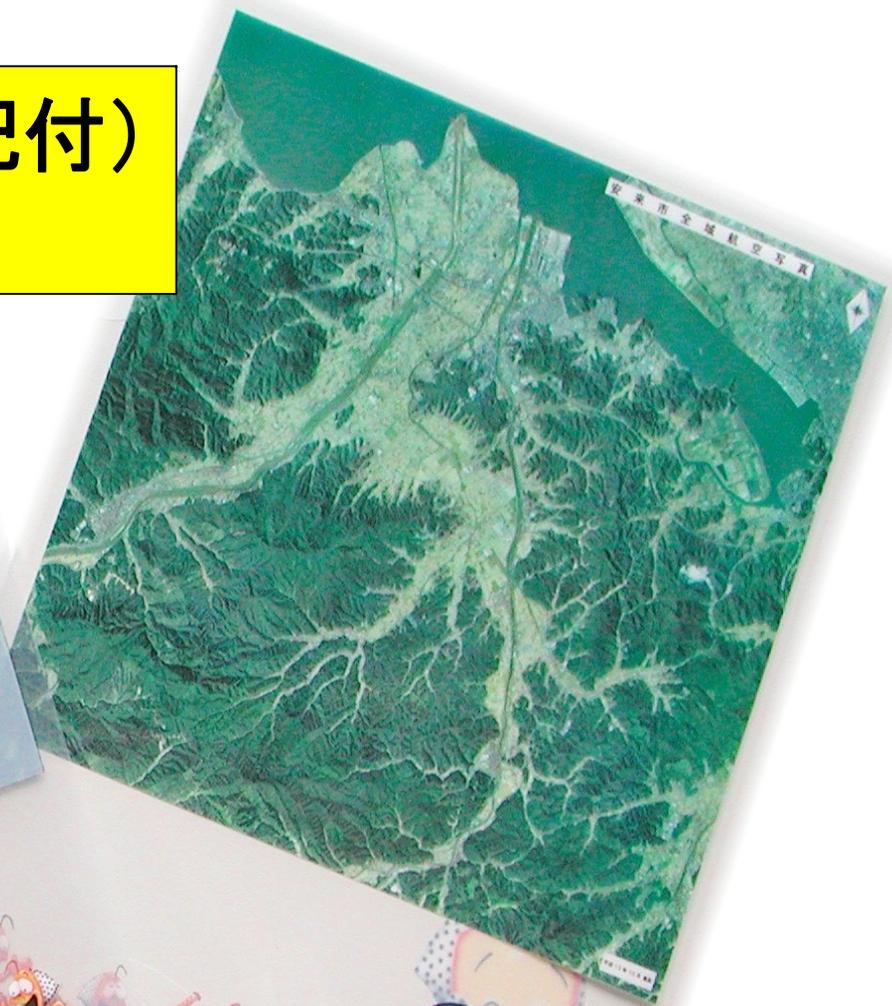
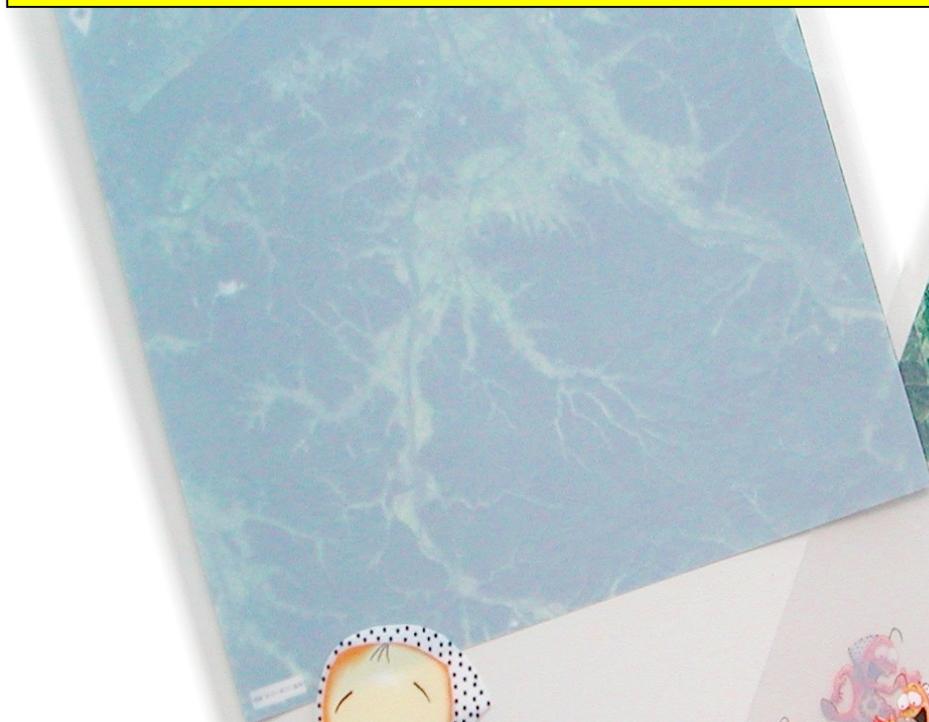


反射タスキ・リストバンド（無料貸出中）



どじょう米(商標登録出願中)

クリアファイル(全戸配付)



キャラクター名刺台紙(無料配付中)



キャラクターオリジナルシール(無料配布中)



キャラクター携帯ストラップ(500円)



TOUR WORKS
DISCOVER
WEST

島根県
安来市

どじょう
すくい
の町へ
どじょう
すくい
の町へ
どじょう
すくい
の町へ

どじょうすくい

平成十六年安来市は
市制施行五十周年を
迎えました。



安来に来たら
食ってみて
これが名物
たじろい料理



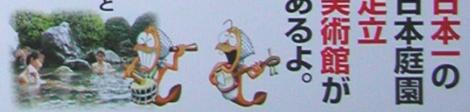
JR西日本・米子15-No.13



清水寺は
四季折々の
風情がある
名刹でござる。



白さが
脚の癒を
いやしたと
伝わる
温泉の湯



日本の
日本庭園
足立
美術館が
あるよ。

キャラクター観光ポスター
(どじょうすくい絵巻編)

PRINCIPAL
DISCOVER
WEST

安来節会館
平成17年オープン

さあ、
みなさんも
安来武士に
なろう。



清水寺で、和の心磨く安来武士。



どじょう料理が大好き、安来武士。



最後は安来節だよ、安来武士。

安来武士

島根県
安来市



キャラクター観光ポスター
(安来武士編)

安来節キャラクター



ドジョウ振興事業

安来市ドジョウのまち振興協議会

養殖部会
(養殖の事業化)

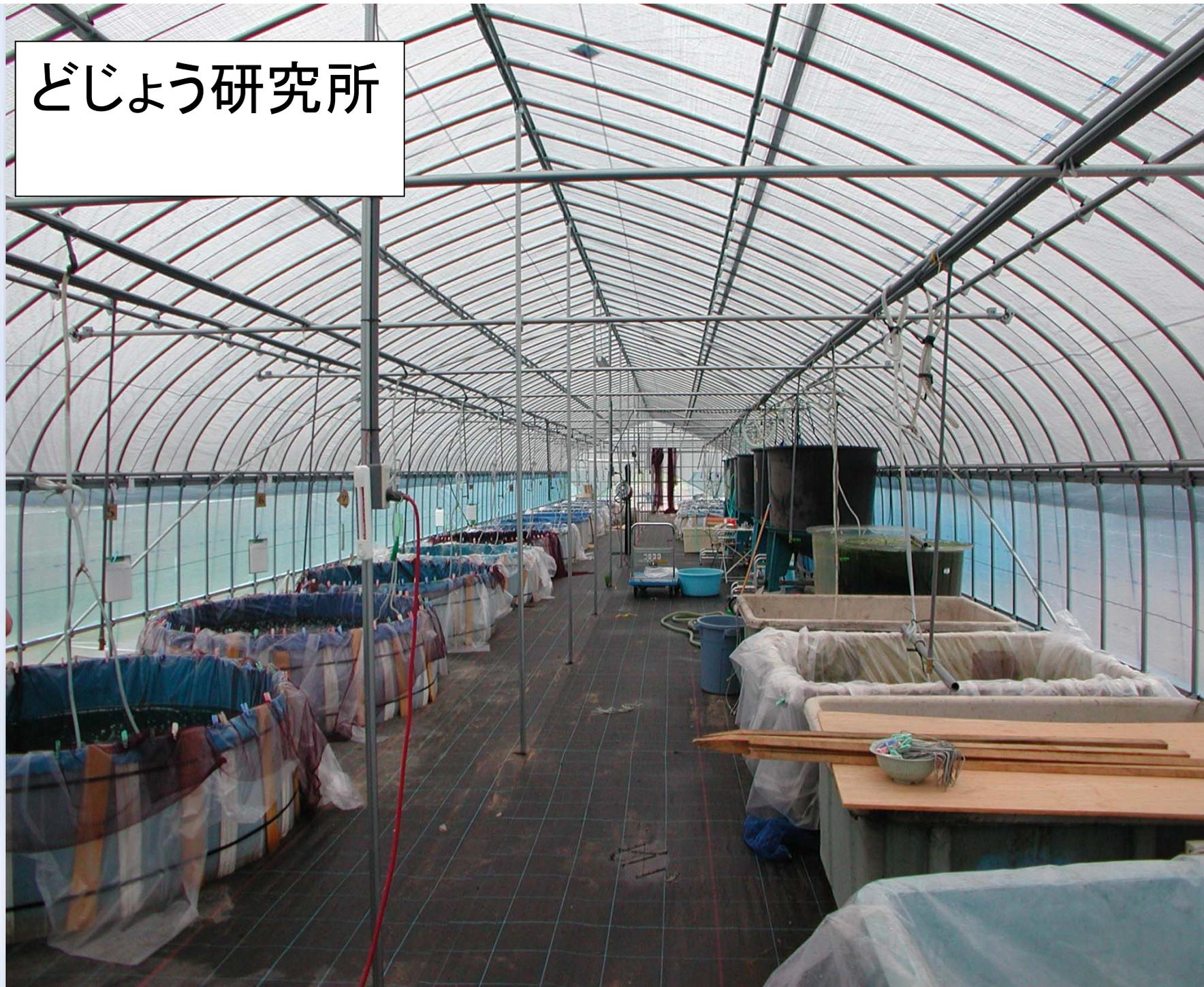
料理部会
(名物料理の開発)

観光部会
(PR活動)

どじょうのまち振興事業



どじょう研究所



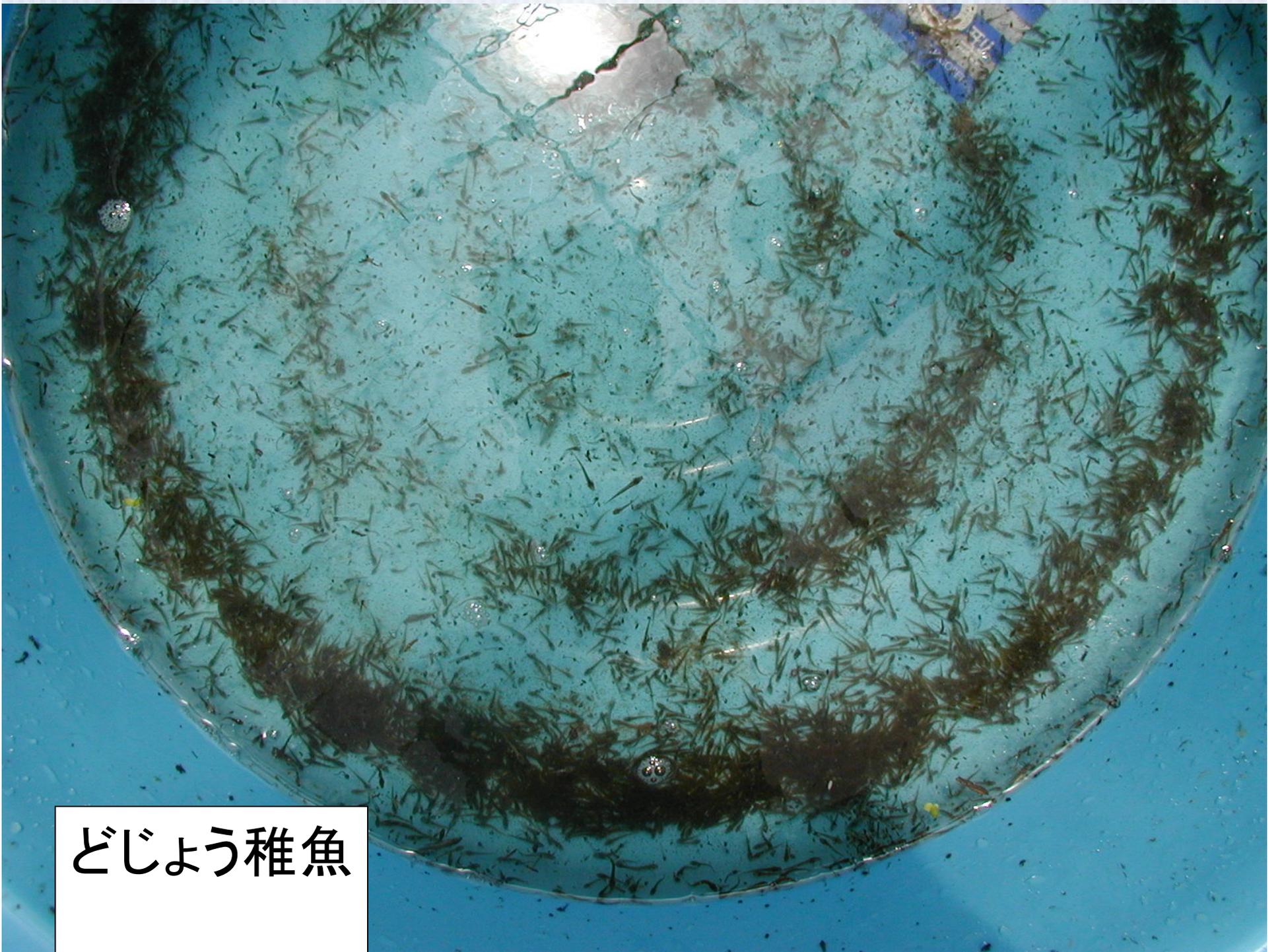
ふ化プールの設営



ふ化プール底面に産卵マットを敷く

人工ふ化作業





どじょう稚魚

休耕田を利用



どじょうなべ





ふれあいプラザ